

原 著

社会福祉協議会における地域福祉活動評価法の構築 —構造構成主義に着目して—

Construction of evaluation research method to the community practice in the council of
social welfare

— Focus on structural-constructivism —

佐藤 哲郎

要約：本稿は社協の地域福祉活動の評価法に関して、①評価研究における科学性の課題、②量的研究と質的研究という異なるパラダイムによる対立の課題、について西條剛央が体系化した「構造構成主義」というメタ理論を援用することで、上記①・②の課題を克服することを目的とした。社協の地域福祉活動評価の先行研究等を踏まえ、評価活動を行っていく上での課題について整理した。次に、評価研究・実践に関して先進国であるアメリカでの信念対立を整理し、「モダニズム 対 ポストモダニズム」いう共約不可能性が生じていることを指摘した。それ課題を克服するためのメタ理論として西條が体系化した「構造構成主義」を援用し、「構造構成的地域福祉活動評価法」として枠組みを提示した。

Key Words：地域福祉活動評価 信念対立 構造構成主義 構造構成的地域福祉研究法

はじめに

1. 問題意識

社会福祉法において地域福祉を推進する組織として明文化された社会福祉協議会（以下「社協」という）は、戦後GHQによる指導のもと全国、都道府県レベルで組織化され、その後、急速に市町村社協も組織化されたという経過を辿っている。アメリカでは社協という組織は戦前から草の根団体としてボトムアップに組織化され、コミュニティ・オーガニゼーションを展開していたのであるが、GHQはそのアメリカで組織化された社協という草の根団体を、日本へ導入しようとする際、厚生省（当時）によるトップダウン方式で組織化していった。そのため、日本において社協という組織は住民からなかなか理解されていないのが実情ではないだろうか。

筆者は住民との乖離を軽減し、地域福祉を推進する専門機関として社協の力量を醸成していく一つの視点として評価に着目している。現在の評価に関して課題を列挙するならば、①評価研究における科学性の課題、②量的研究と質的研究という異なるパラダイムによる対立の課

題、③社協ワーカーにおける力量（「福祉の福祉力」）とは何かという要素抽出の課題、④地域にとっての福祉的力量（「地域の福祉力」）とは何かという要素抽出の課題、⑤要素抽出（前③・④）を踏まえた評価指標構築の課題などが挙げられるだろう。そして、それらの課題を克服していくことで社協の地域福祉活動が専門性を持ったものとして認識され、やがて地域住民との乖離も克服できるものと思っている。

2. 研究目的及び方法

そこで、本稿では①評価研究における科学性の課題、②量的研究と質的研究という異なるパラダイムによる対立の課題、について西條剛央が体系化した「構造構成主義」というメタ理論を援用することで、上記の対立を克服することを目的に論じていきたい。

これらを検証していくために、第1章は社協の活動評価について、先行研究を踏まえながら年代ごとに評価の視点やその方法等について整理する。第2章では評価研究を行う上でなぜ信念対立が生じるのかを述べていきたい。第3章では、第2章で述べた信念対立を克服するためのメタ理論である「構造構成主義」について概説していく。そして第4章では構造構成主義を援用し、社協の

地域福祉活動を評価していくための「構造」を提示してみたい。

第1章 社協地域福祉活動評価研究の変遷

本章では、社協の地域福祉活動をどのように評価しようとしていたのか、その変遷について先行研究等を概観し年代ごとに整理する。併せて地域福祉活動を評価していくために現在抱えている課題について明らかにする。

終戦から1950年代は、環境改善を目的として、保健福祉地区組織育成中央協議会が設立され、育成協による保健福祉地区組織活動が各地で展開された。

1960年代に入り、社協活動のなかにコミュニティ・オーガニゼーション（以下、「CO」という）の理論が導入され、本格的にとまではいかないまでも、その理論を背景とした社協の地域組織化活動が展開され、そのCOに関する評価についての研究として牧（1966）、重田（1964：44-47）があげられる。

1970年代には、社協の発足後20年目ということもあり、社協の評価をどのように行えばよいか活発に議論されている。その年代の研究としては、鈴木（1971：58-61）井岡（1971：17-25）安部（1972：11-15）が挙げられる。

1990年代に入り、全社協は社協事業経営検討委員会を設け、「事業チェックリスト」を作成している。このチェックリストについては、「ふれあいのまちづくり事業」との関わりの中で、第1にこの事業に対してアセスメントが必須の条件であるとの考えから、5年の事業実施によっていかに変化したかという客観的データが必要であると考えたからである。チェックリストの作成に携わった栃本（2007：205）によると、「従来、社協には運動指針ややるべき理念、機能を列挙したものはあった。しかし、それらが現実どの程度実現しているのかについての客観的指標はなかったといえる。」と述べており、さらにそのような現状に対して「その結果、現状のさまざまな問題点が分析されず、放置されるとともに、市区町村社協全体にかかわる組織上の問題点として課題を抽出し、分析する視点を欠いていた。そして、それに対する改善策も提示し得ず、個々の市区町村社協のイージーオーダーの戦略も定式化できなかったといえる」と述べている。

塚口（2006：272）は、「地域福祉の内実化を図るためには、活動成果の評価と住民への公開である。社協で活動評価をみるには、その年度の事業報告書による。多くの事業報告書はその年度に実施した事業・活動の事実は

記載されているが、事業計画で表明したそれぞれの事項が具体的にどのような成果を挙げたのかは、多くの場合、抽象的表現で終わっていて数的な把握ができない。それでは、対投資効果も計れない。しかも、その評価は多くの場合、事務局作業で行われており、その事業・活動にかかわった当事者、住民、ボランティアなどとともに評価したものではない」と述べており、活動の成果を評価し、住民へ公開することが重要としながらも、社協の活動評価自体が抽象的であり、かつ事務局サイドでのみ作成している現状を表している。

評価の実践レベルにおいては、山形県社協や青森県社協などが先駆的に県内の市町村社協を対象とした評価活動を展開している。その評価項目や指標についても、市町村社協のワーカーや有識者等でチームを組織し、検討・協議を重ねているものの、その前提となる仮説自体が曖昧となっている。それは社協にとって評価すべき仮説生成研究等が行われていないため、そもそもの評価項目・指標についての妥当性については検証されていないというのが実情である。

上記の先行研究及び実践での議論を踏まえつつ、佐藤（2008：144）は社協地域福祉活動の評価枠組みの試案を提示している。佐藤は非営利組織評価の先行研究に基づき社協の地域福祉活動を「過程（process）」、「結果（output）」そして「成果（outcome）」に分けつつ、量的及び質的評価を組み入れている（図1）。しかしながら、その評価指標までは言及しておらず、大きな課題を残している。

さらに、本稿で論じる中心的な課題となる評価における「量的評価研究」と「質的評価研究」を総合的に評価活動に導入するという、いわゆる評価研究のトライアングレーション¹⁾が可能なかどうかという課題も残している。

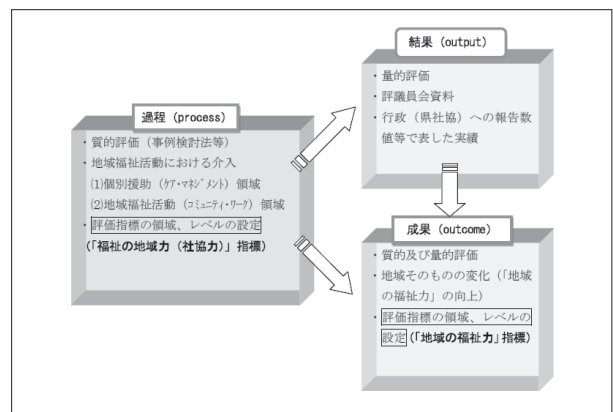


図1 社協地域福祉活動の量的・質的評価の枠組み

第2章 評価研究における信念対立

前章での議論を踏まえ、本章では評価研究を行っていく上で考えられる信念対立及びそういった対立が生じてしまう理由について述べる。

1. 量的研究及び質的研究の認識論

まず「認識論」については「『人はどのようにして物事を知るのか、そして人は何を知ることができるのか?』という問いに答えを出そうとする学問」(Willing 2001)と定義されている。つまり、どのような研究テーマであれ、「知る」という行為は研究の根幹であるから、研究と認識論は切り離すことはできない。

量的研究とは、多数の事例に対して広範囲にしかも個々の事例に関しては部分的な側面を主として統計的手法を用いて、例えば平均や度数分布、相関といった方法を用いて客観的に分析する方法といえる。量的研究のように、客観性の追求を重視しようとする認識論は一般的にモダニズムとよばれている。モダニズムでは、主体から独立した外部実在を仮定し、外部実在を写像する普遍的な法則の追求を科学の営みとみなしている。その法則を発見する際に主観が入ると外部実在と法則の間に乖離が生じるため、モダニズムの認識論では客観性を重視するのである。

量的認識論の立場でロッシ (Rossi 1985: 7) は「現在主流である量的手法よりも質的手法を使うべきだという主張はほとんど神秘主義的で、また、改善効果の特定に関しては施策実施者自身の見方を受け入れてしまっている」と主張している。

一方、質的研究とは個別の事例に対してその多様な側面を集中的に全体関連的に研究する方法である。質的研究は研究者の主観を重視するため、モダニズムの認識論とは異なる立場をとる。質的研究の認識論は構成主義や社会構築主義に代表されるポストモダニズムである。その認識論の立場は客観的な外部実在を規定しない。むしろ、ある事象は言語を媒介にして個人や社会によって構成されたものとして捉える。ポストモダニズムの認識論においては、外部実在を否定しており、それに伴い客観性自体も重要ではない立場をとる。

質的研究の立場から、ステーク (Stake 1981: 38) が「今までの評価者は、改善効果を測定すること及び重要な要因を他の要因から切り離すという、実際的能力以上のことをやろうとしてきた。あげくの果てに、別々の政治的立場に使える結果となっている。それも不十分に。」

と述べているように、量的及び質的研究に関してそれぞれの依拠するパラダイムにより対立が生じている。この「量的 対 質的」という対立は、根本的解決を果たせないまま、現在まで続いているというのが実情である。

2. 「科学的評価」対「実用的評価」

1960年代から70年代にアメリカでプログラム評価が盛んになりかけた頃には、社会実験 (social experimentation) などの実験的アプローチによって、プログラムのゴールや目標が達成されたか否かを評価する風潮が強かった。特にキャンベル (Campbell 1969: 409) は次のように述べている。「アメリカは実験的アプローチによる社会変革を受け入れる準備ができておくべきであり、社会問題を解決する新しいプログラムを施行し、そのプログラムが効果をもたらしたかどうかを評価し、多面的な評価基準に則った結果に基づき、当該プログラムを保持、模倣、あるいは却下するかを決定することになる」。キャンベルは評価の本質を社会実験による科学的根拠に求めたのである。このようなアプローチによる評価は科学的評価 (Scientific Evaluation) と呼ばれている。

一方、統計を専門としていたクロンバック (Cronbach 1982: 1-2) は科学的評価に対して次のように反論をした。「評価研究をデザインすることは、アートである。…評価の中心的な目的は、基礎的な社会調査とは違う。そして評価は、それぞれ違う制度的及び政治的なコンテキストに適合すべきである。科学的調査のような長期的な取り組みには適するであろう多くの提言は評価には適さない。さらに、科学的な手法やデザインに関する一般的な論文は、評価実施者には適当ではない。評価に関する一般的な提言も誤解を招く。評価は特定の型にはめこむべきではない。どのような評価でも、多くのよいデザイン (手法) があり得るが、完璧な評価手法というものには存在しない」。このようにクロンバックの主張している評価に関しては、一般的には実用的評価 (Utilization focused evaluation) と呼ばれている。

この両者の議論を踏まえ、ロッシ (Rossi 1999: 29-30) は次のように述べている。「キャンベルの主張した科学的評価は評価研究の世界で最も大きな影響を与えており… (中略) …キャンベルは科学的調査というパラダイムに評価を当てはめようとした人物である。一方、キャンベルの立場は評価のフィールドにおけるもう一人の巨人であるクロンバックによって挑戦されることとなっ

た。クロンバックは、評価の目的は科学的調査の目的とははっきり違うと主張した。彼は、評価とは科学というよりアートであり、すべての評価は、意思決定者や利害関係者のニーズに合うように形作られるべきものである。ロッシは、科学的研究が基本的には調査のスタンダードを満たしているかどうかに関心する一方で、評価は政治的環境や施策の制約、そして利用可能な資源の枠の中で意思決定者に最大限に役立つ情報を提供することに貢献すべきであると述べているのである。

この「科学的評価 対 実用的評価」における対立も解決されないまま現在でもその論争は続いているのが実情である。

3. 共約不可能性から生じる評価研究上の問題

これまでの議論による対立はどうして生じるのであろうか。それは、各パラダイムに属する認識論の相違により生じているといえる。量的研究と質的研究という関係の背後には、「客観」対「主観」という科学観に反映される「モダニズム 対 ポストモダニズム」という対立が潜んでいる。モダニズムは客観主義を前提に外部実在の写像を目指す。ポストモダニズムでは現実が社会的に構成されているという立場で、両者は相反する関係にある。このように認識論上で相容れない関係のことを「共約不可能性」とよぶ。

では、前述で指摘した「モダニズム 対 ポストモダニズム」という共約不可能性は、評価研究を行う上でどのような問題を生じさせるのであろうか。ここでは、その問題点を考えてみたい。

(1) 研究法の柔軟な選択と組み合わせ

問題点として、研究目的を達成するための量的研究と質的研究の柔軟な選択や組み合わせが阻害されるということである。モダニズムの科学観では、質的研究は非科学的研究とみなされ受け入れられてこなかった。それがたとえ建設的な研究方法であったとしても、非科学的な研究と見なされている質的研究を選択することは現実的に厳しい。

(2) 不毛な信念対立

問題点として、異なる認識論を持つ者同士の議論においてである。モダニズムの立場に依拠した研究者は「客観性の追求が重要である」と主張する。それに対してポストモダニズムの研究者は「現実には社会的に構成されるため、客観性は重要ではない」と主張する。これにより信念対立が生じてしまう。モダニズムであれポストモダ

ニズムであれ、すべての研究者がどちらかの認識論に依拠した研究方法しか用いなければ共約不可能性は基本的に生じない。しかし先述のように評価研究においては量的研究と質的研究が混在しているためこの信念対立は解決しないまま今後も続くと考えられる。

そのようなことから、2つの研究を組み合わせること、すなわち評価研究におけるトライアングレーションは困難を極めることが理解できるだろう。また、異なる認識論を持つ研究者間の対話においても、互いの科学観が明らかに異なるため、互いの研究成果を積み上げ、発展させるような建設的な議論が難しいといわざるを得ないだろう。互いの立場を主張すればするほど、不毛な信念対立に陥っていくことになる。

(3) 対立を解消するためのメタ理論

研究法の柔軟な組み合わせ及び不毛な信念対立という2つの問題の根本原因は、共約不可能性というメタレベルでの対立にある。ではそのメタレベルの問題をどのように解消していくのか。まず、モダニズムとポストモダニズムの2つの認識論が共約不可能性を引き起こす原因は、モダニズムにおける主体とは独立した外部実在であるという前提と、ポストモダニズムにおける言説を出発点に現実には個人や社会によって構成されるという前提の相違である。西條は徹底的な方法的懐疑によって耐え得るものは「現象」のみであるとしたように、これらの前提は人為的に構成され、方法的懐疑に耐え得ない根本仮説である。この根本仮説が対立の原因なら、根本仮説を内包しない高い原理性を持つメタ認識論を採用することで対立の解消は可能となる。このような徹底的な方法的懐疑に耐え得る原理性を持ったメタ認識論として、本稿では構造構成主義を採用する。

第3章 構造構成主義とは何か

前章で述べた共約不可能性による①量的評価研究 対 質的評価研究、②異なるパラダイムに属するがゆえの不毛な信念対立の課題を解明するためには、どのような理路を援用すべきか。ここでは、構造構成主義の理路を用いて不毛な信念対立の軽減していくを試みる。

1. 構造構成主義の基本構造

構造構成主義は、西條（2005）によって体系化されたメタ理論（原理）である。構造構成主義は、対人間の「信念対立」を超克しうる概念を整理する過程で構築され、現在では医学（齋藤 2007：171-180）、リハビリテーショ

ン（京極 2006：473-478，京極・西條 2006:107-114），教育学（田中 2007：160-170，苦野 2008：88-107）等，様々な領域に導入されているが，社会福祉分野での研究はほとんどないため，本章では構造構成主義について概説していきたい。

（1）現象を出発点とする

構造構成主義の文脈による信念対立とは，「自らの立場が正しいと深く信じ込んだまま議論することで生じる解決しがたい対立」のことである。そしてこの対立の根底には主客問題が横たわっているため，信念対立を超克するにはまずは主客問題を解明する必要があるという。構造構成主義ではそのための方法として「現象」を出発点としている。

ここでいう「現象」とは，我々に立ち現われるすべての経験のことである。なお，ここでの「現象」とは，独立自存するとされる「外部实在」とは原理的に異なることに注意しなければならない。なぜなら，デカルトの有名なコギト（「我思う，ゆえに我あり」）が証明しているように，私たちは今生活しているこの世界が夢かもしれないという可能性を原理的には否定することができない。すなわち外部世界の实在それ自体が確実に今存在しているということを厳密に証明することはできないのである。したがって外部实在を前提とした理論，いわゆる「客観」を前提とした理論も同様に厳密には証明できないということになる。

しかし，私たちはこの外部世界という経験対象それ自体は疑うことはできても，私たちが何かを経験しているそれ自体を疑うことはできない。この私たちが経験するすべてを構造構成主義では「現象」と捉えている。現象には，外部实在のみならず，夢や幻覚なども包含される。そうした現象は，何かを経験しているという点では疑いようがない。他方，理論や測定値等は人為的に構成された構造であるがゆえに懐疑の余地がある。それゆえ，構造構成主義では，絶対的明証性が保障された現象を出発点としているのである。

（2）中核原理としての「関心相関性」

構造構成主義における「関心相関性」とは，ニーチェ欲望論^{2) 3)}，フッサール現象学⁴⁾，竹田青嗣現象学⁵⁾などの議論を踏まえて，西條が定式化した構造構成主義の中核原理である。

竹田（1994）はニーチェ→ハイデッガーの系譜を辿りながら「欲望相関性」として原理を定式化した。この概念は「身体・欲望・関心相関性」（竹田 1995）といわれ

ているものである。それは，「例えば死にそうなほど喉が渴いていたら『水たまり』も『飲料水』という存在（価値）として立ち現れることになるように，〈存在・意味・価値は主体の身体・欲望・関心と相関的に規定される〉という原理である」（西條 2007：53）（図2）。

西條は，その欲望相関性をフッサールの議論を踏まえて「すべての存在は主体の志向性と相関的に立ち現れる」という原理を「志向相関性」として定式化したのである。構造構成主義の中核原理として位置づけている理由は，志向相関性が「対象（事物）は志向と相関して現れる」という点に凝縮されるからである。志向相関性はそのような原理性に支えられ，①自他の関心を対象化する機能，②研究をより妥当に評価する機能，③信念対立解消機能，④世界観の相互承認機能，⑤目的の相互了解・関心の相互構成機能，⑥「方法の自己目的化」機能，⑦「バカの壁」解消機能，⑧共約不可能性解消機能などの多様な機能を担保することが可能となっている（西條 2007：53-62）。

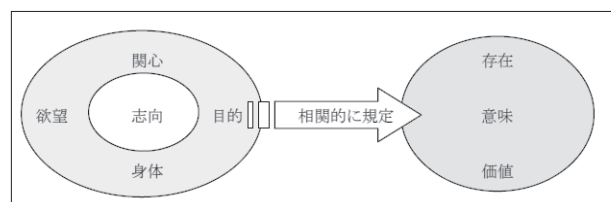


図2 関心相関性

西條剛央『構造構成主義とは何か』北大路書房，2007年，p53

西條はこの志向相関性を研究に置き換え，科学的営みは研究者の「関心」を出発点としてより合理的で論理的な判断の積み重ねにより進められているということから「関心相関性」として位置づけている。本稿においても表記を統一するために，以降は差支えがない限り関心相関性として表記する。

関心相関性は，論理的に考える限りにおいて誰もが了解できる理路を備えた普遍的原理であるがゆえに，目的に応じて様々な機能を発揮する汎用性を備えることができるのである。

（3）構造構成主義の理論構造

構造構成主義では，①哲学的構造構成と②科学的構造構成という2つの原理領域が連動している理論構造となっている点が大きな特徴となっている。

「哲学的構造構成」とは，“～は正しい”という確信が成立した条件を解明する営為領域であり，「判断中止」「現象学的還元」「記号論的還元」といった原理群から

なる。そうした概念装置によって我々がナイーブに抱いている「確信」の成立条件を問い直し、その確信を一旦相対化（エポケー）することで信念対立を低減する機能を果たしている。

「科学的構造構成」とは、人間科学を科学論的に基礎づける営為領域であり、心理学、社会学といったソフトサイエンスから、物理学、分子生物学といったハードサイエンスに至るまで科学性を担保する理路が整備されている。その科学性を担保する中核的原理は、池田（1990）の提唱している「構造主義科学論」である。池田によれば記号と記号の関係形式は、その規約が了解されている限りにおいて客観的なものであるとしている。そして形式の記号部分にコトバ（同一性）を代入したものが「構造」と呼ばれる。つまり、ここでいう「構造」とは、「コトバ（同一性）とコトバ（同一性）の関係形式からなる総体」のことを指している。たとえば「水は酸素と水素から構成される」というものは、 $[A + B \supseteq C]$ という形式において、Aには酸素、Bに水素、Cに水というコトバを代入した構造ということが出来る。構造はコトバを含んでいるため純粋に客観的なものではないが⁶⁾、客観的形式を付与した分だけ客観的になっているのである。これによれば、科学とは現象を構造化していくことであり、より上手に現象をコードする「構造」を追求していく営みということになる。その営みによりコード化された「構造」は、人間が構成するものである以上原理的には恣意性を内包するものである。

こうした哲学的構造構成と科学的構造構成に通底する原理が「関心相関性」と「信憑性」といったものになる。関心相関性とは前述のとおりであり、その観点により多様な理論や方法論などを柔軟に組み合わせて活用可能な理路を提供することができる。

また「信憑性」とは「確かにそうである」と思わざるを得ない確信のことであり、信憑性は、客観主義で使われる「真実性」が原理的に保障できないために、それに代わる概念として導入された原理となる（京極・西條 2006：110）。

以上の議論を踏まえると、構造構成主義とは、人間科学領域における信念対立を超克するために、①私たちに立ち現れた「現象」を第一義的に尊重し、②ある信念が構成された条件を解明した上で、③人間科学前領域の科学的営為を保証し、④さまざまな理論や方法論を組み合わせ信憑性のある構造を構成していくためのメタ理論であるといえる。

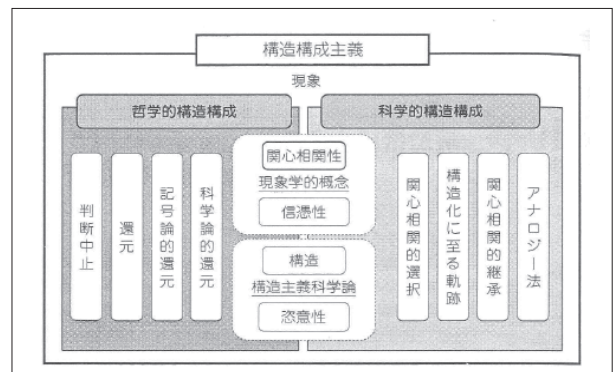


図3 構造構成主義モデル

西條剛央「構造構成主義とは何か」北大路書房, 2007年, p186

第4章 構造構成主義を援用した社協地域福祉活動評価への試案

1. 信念対立の超克に向けて

(1) 現象を出発点

構造構成主義では現象にその出発点をおく。現象はわれわれが経験によって立ち現われたすべての何かであり、それ自体は疑いようのない存在である。何らかの実在も私たちの前に立ち現われた何かであるし、夢や幻想も同様に私たちの前に立ち現われた何かである。つまり、現象を出発点とすることで、従来は客観的事実とみなされてきた実在も、また従来は主観的な経験としてみなされていた夢や幻想も、すべて私たちの前に立ち現われた現象として一括りにできる。

構造構成主義では、現象を出発点とすることで極めて純度の高い原理性を獲得している。そして、構造構成主義では「現象」をうまくコード化する「構造」を「構成」することで科学性を担保しているのである。

このように、モダニズムとポストモダニズムの対立は、2つの認識論の根本仮説的性質を排除し、現象に戦略的出发点を置くことでクリアできる。さらに認識論レベルでの対立が解消できたので、研究上においても量的研究と質的研究を並列的に扱う理路が開けたといえよう。

(2) 関心相関的選択

先述のとおり、構造構成主義を援用することで研究上においても量的研究と質的研究を並列的に扱う理路が開け、柔軟にそれらを使う分けることが原理上可能となった。その一方で、そのことは何でもありの相対主義に陥る危険性を伴うことでもある。

それを回避するために、構造構成主義では「関心相関性」という中核原理を設定しているのである。つまり、研究レベルにおいて研究者の関心はその研究目的に相関

しているといえる。そして、研究方法における量的及び質的の選択について、関心相関性を導入すると「研究目的と相関的に研究方法を選択する」ことになる。一見当たり前と捉えられそうであるが、関心相関性という原理は、現象をより巧みにコード化する構造を構成する営みという構造構成主義の科学観を研究レベルで反映させるには不可欠な原理となる。そして、関心相関性という概念を明示化することで、研究における目的志向性を意識化することができるのである。

2. 構造構成的地域福祉活動評価研究法の枠組みの試案

(1) トライアングレーション

モダニズムとポストモダニズムによる共約不可能性の問題から量的研究と質的研究の選択や組み合わせを行えないという問題であった。そこで、構造構成主義を導入することにより、外部実在も主観的な経験も一括りにでき、現象を数値という言葉でコード化する量的研究も、現象を日常言語でコード化する質的研究も並列化することができた。そして、関心相関的選択の導入により、研究目的に応じて現象をより巧みにコード化できる構造を構成する営みとなる。よって、認識論レベルの対立は構造構成主義によって超克され、量的研究と質的研究の選択や組み合わせを可能とするメタ認識論が整備された。

(2) 構造構成的地域福祉活動評価研究法

構造構成的地域福祉活動評価研究法(図4)では、「過程(process)」、「結果(output)」、「成果(outcome)」という非営利組織評価に基づいた流れの中で、現象を第一義的に捉え、それをコード化し構造を構成していくために、量的研究領域である「科学的評価」と質的研究領域である「実用的評価」に関心相関的選択によって選択し組み合わせることを可能としている。科学的評価、実用的評価にはそれぞれの利点があり、相補的、あるいは相乗的に用いることによって、社協が展開する地域福祉活動に関連した人や地域などの現象を多面的に捉える事ができるであろう。

また、構造構成的地域福祉研究法では、関心相関性という原理を導入することで、何でもありの相対主義に陥ることを防いでいると同時に、研究者間の建設的議論を担保する世界観の相互承認機能も付与している。これにより地域福祉活動評価研究によって得られた多様な知見を対立させることなく、それらを積み重ね、発展、継承されるための土台を提供できると考える。

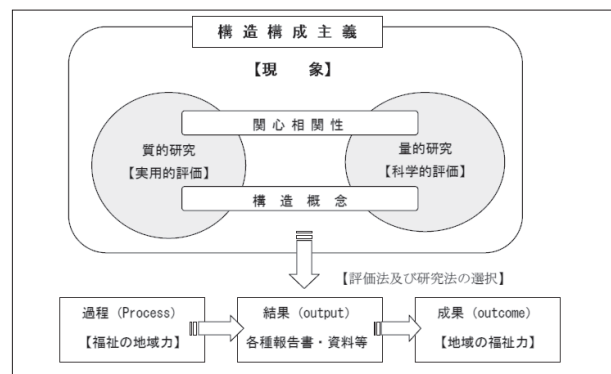


図4 構造構成的地域福祉活動評価研究法概念図

おわりに

本稿において、構造構成主義を援用することで、認識論の相違により生じていた共約不可能性を超克し、「量的研究」と「質的研究」のトライアングレーションを可能とした。

しかし、福祉専門職の力量である「福祉の地域力」と地域住民の力量である「地域の福祉力」がどのような要素で構成されているのかは明らかにされていない。今後の研究課題として、仮説生成型研究として質的研究法を用いながらそれら要素を明らかにし、それに基づき評価指標を構築していきたい。

注

- 1) トライアングレーション (triangulation) とは、元来、「三角測量」と訳され地形図などを作成する測量法を示す概念であったが、質的研究ではこれが転用されてひとつの対象を研究するときに複数の研究技法、理論的立場、データ源、研究者などを組み合わせる用い、より多面的、包括的かつ妥当性の高い知見を得ようとする調査デザインのことを意味する。Flick, U. (1995) 小田博志・春日常・山本則子・宮地尚子訳『質的研究入門—「人間の科学」のための方法論』春秋社, p399
- 2) 詳細は、Nietzsche, F. (1993) 原祐 訳『権力への意志・上』筑摩書房, を参照いただきたい。
- 3) 詳細は、Nietzsche, F. (1993) 原祐 訳『権力への意志・下』筑摩書房, を参照いただきたい。
- 4) 詳細は、Husserl, E. (1995) 細谷恒夫・木田元 訳『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』中公論新社, を参照いただきたい。
- 5) 詳細は、竹田青嗣 (2004) 『現象学は<思考の原理>である』筑摩書房, を参照いただきたい。

- 6) 詳細は、西條剛央『構造構成主義とは何か』第5章「『言葉』を相対化する思考法—ソシュール言語学と記号論的還元」を参照いただきたい。

参考文献

阿部志郎 (1972) 「社会福祉協議会の評価と課題—20年の歩みをふまえて—」『社会福祉研究』11, pp.11-15

Campbell, D. T., 1969, Reform as Experiments, American Psychologist, April, p.409

Cronbach, L. J., 1982, Designing Evaluation of Educational and Social Program, San Francisco: Jossey-Bass, pp.1-2

池田清彦 (1990) 『構造主義科学論の冒険』毎日新聞社

井岡勉 (1971) 「社協活動の進路と実践課題—社協活動二〇年の総括にかえて—」『月刊福祉』54 (11) 全国社会福祉協議会, pp.17-25

京極真 (2006) 「EBR (evidence-based rehabilitation) におけるエビデンスの科学論—構造構成主義アプローチ」『総合リハビリテーション』34 (5), 医学書院, pp.473-478

京極真・西條剛央 (2006) 「Quality of Life の再構築—構造構成主義的見解—」『人間総合科学会誌』「人間総合科学会誌」編集委員会, pp.107-114

牧賢一 (1966) 『コミュニティ・オーガニゼーション概論』全国社会福祉協議会, pp.176-177

Rossi, P. H., Freeman, H. E., Lipsay, M., 1999, Evaluation: A Systematic Approach 6TH edition, Sage publication pp.29-30

西條剛央 (2005) 『構造構成主義とは何か—次世代人間科学の原理』北大路出版

齊藤清二 (2007) 「人間科学的医学」『現代のエスプリ』至文堂, pp.171-180

佐藤哲郎 (2008) 「社会福祉協議会の地域福祉活動における評価枠組みの構築について—非営利組織評価に基づいて—」『関西福祉大学研究紀要』12, pp.137-146

重田信一 (1964) 「記録のとりかた・評価のしかた」『月刊福祉』47 (12) 全国社会福祉協議会, pp.44-47

Stake, 1981, Case study Methodology in Educational Evaluation, Minnesota Research and Evaluation Center, p.38

鈴木五郎 (1971) 「戦後地域福祉活動の評価のために—社会福祉協議会二〇年のあゆみ—」『月刊福祉』54 (2) 全国社会福祉協議会, pp.58-66

竹田青嗣 (1994) 『ニーチェ入門』筑摩書房

竹田青嗣 (1995) 『ハイデガー入門』講談社

田中博晃 (2007) 「構造構成的英語教育学研究法」『現代のエス

プリ』至文堂, pp.160-170

栃本一三郎 (2007) 「社会福祉協議会と運営管理・経営」新版・社会福祉学習双書編集委員会編『社会福祉協議会活動論』全国社会福祉協議会, p.205

苦野一徳 (2008) 「構造構成主義による教育学のアポリアの解消—教育学研究のメタ方法論」『構造構成主義研究』2 北大路書房, pp.88-107

塚口伍喜夫 (2006) 「21世紀の地域福祉を展望して」塚口伍喜夫・明路咲子編『地域福祉論説—地域福祉の理論と実践をめぐって』株式会社みらい, p.272

Willing C. (2001) 上淵寿・大家まゆみ・小松孝至共訳『心理学のための質的研究法入門：創造的な探求に向けて』培風館